

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	年金生活者支援給付金支給事務	所属 部門	住民税務課 住民窓口係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 令和元年10月からの消費税10%導入に伴い、年金生活者支援給付金の支給に関する法律が施行され、市町村の事務が設定され、厚生労働大臣に所得額が一定基準を下回る老齢基礎年金受給者、障害年金受給者及び遺族年金受給者の所得情報の提供・認定請求の受理等を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 令和元年10月分から支給され始めた給付金であり、町民に対して必要な情報を提供する。当該給付金の支給要件となる所得情報について、日本年金機構に提供する。必要に応じて、支給に係るシステム改修を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円		144,000	253,230	151,650		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	720	-61,830	-42,035	0	0
	事業費計(A)	円	0	144,720	191,400	109,615	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0600	0.0200	0.0300	0.0300		
	人件費計(B)	円	466,774	155,959	240,553	238,123		
	トータルコスト(A+B)	円	466,774	300,679	431,953	347,738		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	埋火葬の許可、斎場の使用許可事務	所属部門	住民税務課 住民窓口係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

死亡届による埋火葬許可・斎場使用許可書の交付。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

斎場使用予約に基づき、死亡届・許可証に係る書類を事前に用意することで、受付から許可証交付に要する時間の短縮を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0500	0.1100	0.0600	0.0600		
	人件費計(B)	円	388,978	857,775	481,107	476,245		
	トータルコスト(A+B)	円	388,978	857,775	481,107	476,245		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	旅券交付事務	所属 部門	住民税務課 住民窓口係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 北海道から権限移譲により、平成18年度7月から町民旅券(パスポート)の申請・交付を行う。
 町民は役場で申請・交付できることが定着してきている。
 平成31年3月から、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数が激減している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 研修と経験により、申請・交付時の時間短縮を図り、正確で迅速な対応を行う。
 高度なセキュリティ対策が講じられたパスポートの交付を管理するための「IC旅券用交付窓口端末機」について、5年スパンで更新する必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	413,100	486,345	513,000	561,600	27,000	27,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	-280,750	18,095	-396,090	-464,600	43,000	43,000
	事業費計(A)	円	132,350	504,440	116,910	97,000	70,000	70,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1300	0.1800	0.1700	0.0300		
	人件費計(B)	円	1,011,343	1,403,631	1,363,136	238,123		
	トータルコスト(A+B)	円	1,143,693	1,908,071	1,480,046	335,123		

事務事業名	戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務	所属部門	住民税務課 住民窓口係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 戸籍の届出による審査・確認・受理・編製。戸籍謄(抄)本交付。住民基本台帳の異動の届出による処理、戸籍届出に伴う異動処理、住民基本台帳副本の整理。住民票交付。戸籍附票の記載、附票交付。印鑑登録申請受理。印鑑証明書交付。郵便請求による戸籍、住民票等交付。登録証明書交付。個人番号カード交付。犯歴台帳の作成、犯歴照会・回答。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町民。 芽室町に本籍がある者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 申請、受付、交付における正確で迅速丁寧な対応。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)便利で親切的な窓口サービスの推進</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 戸籍の届出数	件
② 戸籍・住民票等の交付件数	件
③ 住民基本台帳異動件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町民の人数(4月1日現在)	人
② 芽室町に本籍がある人数(4月1日現在)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 正確に処理した件数/届出件数	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 役場等の窓口やカウンター、電話などでの職員の対応に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,561,200	1,596,155	2,660,000	15,489,797	6,890,000	11,257,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,440,050	6,521,450	6,372,000	5,943,300	6,081,000	6,486,000
		一般財源	円	7,255,834	6,576,146	5,574,688	5,950,453	6,481,000	8,593,000
		事業費計(A)	円	15,257,084	14,693,751	14,606,688	27,383,550	19,452,000	26,336,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	2,530	2,420	2,580	2,950			
	人件費計(B)	円	19,682,299	18,871,044	20,687,598	23,415,389			
	トータルコスト(A+B)	円	34,939,383	33,564,795	35,294,286	50,798,939			
活動指標	①	件	872	869	873	807	810	810	
	②	件	23,415	24,386	23,154	21,229	21,000	21,000	
	③	件	3,564	4,332	4,558	3,342	4,070	4,070	
対象指標	①	人	18,809	18,660	18,540	18,430	18,268	18,200	
	②	人	19,043	18,981	18,938	18,863	18,718	18,700	
	③								
成果指標	①	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	65.2	63.8	81.1	83.6	80.0	80.0	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 窓口における行政サービスについては、正確性、分かりやすさ、迅速性、親切的な対応などが求められている。 また、住民基本台帳や戸籍については、住民の基本情報として、行政運営において重要性は更に高まっている。 このような中で、戸籍・住民登録・印鑑登録事務については、システムの導入や個人番号カード等の利用により利便性が向上する一方、専門的な知識、個人情報セキュリティの取扱い、専用端末の操作等、非常に専門性が高まっている。 国の政策により、個人番号カード交付・管理等に係る事務量が非常に大きくなっている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務は、法に基づき、正確で丁寧な対応をする。 担当職員の知識・スキル向上については、積極的に研修等に参加するとともに、実務に生かせる参考図書の充実を図る。 関連機器については、適正な維持管理に努め、年次計画により更新・整備を取り進める。</p>
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	国民年金事務	所属部門	住民税務課 住民窓口係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・昭和36年から自営業者や農林漁業者などを対象とした国民年金が始まり、国民皆年金制度が実現した。
- ・直近10年では、65歳以降の老齢厚生年金の繰下制度導入、保険料の免除など申請期間の拡大、受給資格期間を10年に短縮、産前産後期間の保険料免除など制度が複雑化している。
- ・制度の複雑化に伴い、申請に必要な書類や確認項目が増加している。
- ・マイナンバーの導入により、申請書等の添付書類の省略化が進んでいる面もある。
- ・窓口の質問内容も多岐に渡り、相談に対応する時間が増加している現状がある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・研修に参加し研さんに努める。
- ・年金事務所との連携を強め、相談者に適切な回答ができるように努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	3,718,966	4,186,256	3,419,487	3,781,105	3,416,000	3,416,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	-3,667,814	-3,770,634	-3,365,947	-3,567,615	-3,374,000	-3,374,000
	事業費計(A)	円	51,152	415,622	53,540	213,490	42,000	42,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.3500	0.3600	0.4600	0.3500		
	人件費計(B)	円	2,722,848	2,807,263	3,688,487	2,778,097		
	トータルコスト(A+B)	円	2,774,000	3,222,885	3,742,027	2,991,587		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	上美生出張所事務	所属部門	住民税務課 住民窓口係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成16年度に出張所事務に従事する正職員を廃止し、嘱託職員（令和2年度から会計年度任用職員）1名で業務を行っている。
 会計年度任用職員の希望者が減少していることから、当該職員が欠員となった際の地域住民への負担、同職員の確保が課題となっている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

会計年度任用職員の確保に向け、出張所の執務環境整備、業務の見直し等を検討し、地域住民の利便性及びサービスの向上を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	364,367	60,810	339,675	359,426	339,000	339,000
		一般財源	円	2,982,464	1,003,329	2,908,863	3,064,422	2,903,000	2,903,000
		事業費計(A)	円	3,346,831	1,064,139	3,248,538	3,423,848	3,242,000	3,242,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.4303	0.0860	0.0363	0.0400		
		人件費計(B)	円	3,347,547	670,300	291,101	317,497		
		トータルコスト(A+B)	円	6,694,378	1,734,439	3,539,639	3,741,345		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-3

事務事業名	総合案内事業	所属部門	住民税務課 住民窓口係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 導入から15年が経過し、来庁者にも「まずは総合案内で聞いてみる」ことが定着している。
 将来的に、公共サービスパートナーによる窓口業務を継続した場合、担い手不足が課題になると思われる。

1日当たりの平均来庁者数
 平成30年度：191人
 令和元年度：193人
 令和2年度：195人

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 正確で迅速な案内業務ができるよう、情報収集に努め、情報の伝達や意見交換を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,700,565	1,753,502	1,802,327	1,849,840	1,843,000	1,843,000
	事業費計(A)	円	1,700,565	1,753,502	1,802,327	1,849,840	1,843,000	1,843,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0100	0.0200	0.0300	0.0500		
	人件費計(B)	円	77,796	155,959	240,553	396,871		
	トータルコスト(A+B)	円	1,778,361	1,909,461	2,042,880	2,246,711		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	弔辞作成事務	所属部門	住民税務課 住民窓口係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 町内在住者が死亡した場合、遺族の希望により弔辞を作成し、拝読する。

実績
 平成30年度 60件(死亡した町民人数185人)
 令和 元年度 72件(死亡した町民人数199人)
 令和 2年度 13件(死亡した町民人数214人)

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 平成18～19年度に住民への調査を実施し、その結果に基づき、平成19年8月管理庁議において、遺族の意向を確認した上で、継続すると決定された。
 平成30年度に、二次評価会議に諮った結果においても、継続実施することで決定した。
 近年は家族葬等により弔辞を希望しない場合も多いが、町民の意向も踏まえ、当面実施するものである。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0700	0.0600	0.0600	0.0200		
		人件費計(B)	円	544,570	467,877	481,107	158,748		
		トータルコスト(A+B)	円	544,570	467,877	481,107	158,748		